

令和4年度 事業・決算報告書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

令和4年度(2022年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1) スズキワールドカップ 2022 第33回エアロビック世界大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2022 第33回エアロビック世界大会」は、当初4月開催を予定していたが、政府のコロナウイルス感染対策により海外選手団の招聘が不可能になったため12月14日に延期して開催した。
- ・会場の制約があり FIG World Cup シリーズの開催基準が整わなかったために通常開催はできなかったが、オープン大会として10ヶ国から65名の選手が参加した。

(2) スズキジャパンカップ 2022 第39回全日本総合エアロビック選手権大会

- ・国内最高峰の競技大会として「スズキジャパンカップ 2022 第39回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。
- ・全国大会は3年振りに全種目を実施し、有観客で行うことができた。
- ・全国大会は2日間とし、1日目は幅広い年齢層の種目を、2日目は日本代表選手選考会を兼ねる種目を実施した。

①都道府県大会

- ・都道府県大会は、コロナウイルス感染拡大の影響により下記の13都県の開催となった。
(栃木、茨城、群馬、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、長野、岡山、熊本、福岡、長崎)
- ・都道府県大会が開催できない場合は、推薦によって地区大会出場の選出を行った。

②地区大会

東日本地区大会	9月4日(日)	取手グリーンスポーツセンター	参加者 73名
西日本地区大会	9月17日(土)	RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 56名
東北地区大会	9月23日(祝金)	仙台市泉総合運動場体育館	参加者 23名
九州地区大会	10月1日(土)	福岡市民体育館	参加者 51名
中部地区大会	10月15日(土)	パロマ瑞穂アリーナ	参加者 123名

③全国大会

期 日	11月12日(土)・13日(日)
会 場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	376名
放 送	NHKBS-1 11月27日(日) 11:00~12:50(100分番組)

(3) 第18回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2023

- ・ユースの全国大会として、「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催して行った。
- ・従来のエコパアリーナから袋井市総合体育館さわやかアリーナに会場を移し、3年振りの有観客でのリアル開催となった。

期 日	1月29日(日)
会 場	さわやかアリーナ(静岡県袋井市)
参加者	254名

(4) 第 22 回全日本学生エアロビック選手権大会

第 1 回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会

・3 年振りのリアル開催となった大学生、専門学生等を対象とした学生選手権大会と、小学生～高校生を対象とした第 1 回全国小学生・中学生・高校生エアロビック選手権大会を併設して開催した。

期 日	9 月 3 日(土)
参加者	学生選手権大会 51 名、全国小・中・高選手権大会 75 名

(5) 第 13 回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

・従来のエコパアリーナから袋井市総合体育館のさわやかアリーナに会場を移し、3 年振りの有観客でのリアル大会として開催した。

期 日	1 月 28 日(土)
参加者	128 名

(6) 第 18 回全国フライト・エアロビック選手権大会

・従来のひまわりドーム(大阪市)からカルッツかわさき(川崎市)に会場を移し、3 年振りの有観客でのリアル大会として開催した。

期 日	2 月 25 日(土)
参加者	206 名

(7) スポーツエアロビック 2022

・地域のエアロビック普及を目的に全国 8 会場で「スポーツエアロビック大会」を開催した。

神奈川オープン	5 月 28 日 (土) AG/AD 種目 フライト種目	潮風アリーナ	参加者 112 名 参加者 112 名
富山オープン	6 月 4 日 (土) フライト種目 6 月 5 日 (日) AG/AD 種目	富山市総合体育館	参加者 115 名 参加者 119 名
静岡オープン	7 月 2 日 (土) フライト種目 AG/AD 種目	さわやかアリーナ	参加者 145 名 参加者 205 名
大阪オープン	7 月 9 日(土) フライト種目 7 月 10 日 (日) AG/AD 種目	ひまわりドーム	参加者 68 名 参加者 154 名
岡山オープン	10 月 29 日(土) AG/AD 種目 フライト種目	山陽ふれあい公園総合体育館	参加者 104 名 参加者 126 名
福岡オープン	11 月 26 日(土) フライト種目 11 月 27 日(日) AG/AD 種目	北九州市若松体育館	参加者 72 名 参加者 111 名
東北オープン	12 月 3 日(土) フライト種目	三友エンジニア体育文化センター	参加者 84 名
東京オープン	12 月 24 日(土) フライト種目 12 月 25 日(日) AG/AD 種目	北区滝野川体育館	参加者 250 名 参加者 200 名

(注記)上記大会で全国大会予選として行った内容

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ②スズキジャパンカップ 2022 第 39 回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ④全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

(8)リモート・コンテスト

・コロナ禍の新しい競技会の形態として、動画審査による「リモート・コンテスト」を開催した。

第1回	募集：7月18日～8月1日	審査：8月6日(土)、7日(日)	参加者 81名
第2回	募集：1月23日～2月6日	審査：2月18日(土)、19日(日)	参加者 75名

(9) 第13回登録クラブエアロビック選手権大会 2022

・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に「登録クラブエアロビック選手権大会」を開催した。

期日	7月3日(日)
会場	さわやかアリーナ(静岡県袋井市)
参加者	計150名

(10) 国際大会への派遣

期日	9月3日～5日
大会名	アジア選手権大会
会場	東部国立スポーツトレーニングセンター、パタヤ(タイ)
派遣者	役員2名、審判員2名、コーチ3名、選手10名(計17名)

期日	3月24日～26日
大会名	FIG World Cup Series POR 大会
会場	Sports Hall "Os Marialvas"、カンタンヘーデ(ポルトガル)
派遣者	審判員2名、コーチ2名、選手2名(計6名)

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF Online National Camp 2023

・各種資格の更新研修会を集中して開催する「JAF Online National Camp 2023」をオンライン(オンデマンド動画配信とライブ配信)で開催した。

【期間】2022年12月～2023年2月

講座/プログラム	受講者
指導専門委員【指専】	23名
審判員【審判S】	6名
審判員【審判A】	6名
審判員【審判B】	13名
テクニカル・アドバイザー/公認エアロビックコーチ4【TA-WAZA ライブ】	31名
テクニカル・アドバイザー/公認エアロビックコーチ4【TA-WAZA レポート】	20名
テクニカル・アドバイザー/公認エアロビックコーチ4【TA-審判A】	20名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員【キッズ-ライブ】	9名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員【キッズ-レポート】	5名
キッズ・ジュニアエアロビック指導員【キッズ-WAZA ライブ】	4名
アクアエアロビック指導員【アクア-ライブ】	5名
アクアエアロビック指導員【アクア-レポート】	3名

アクアエアロビック指導員【アクア-WAZA ライブ】	2名
エアロビックリーダー【リーダー-レポート】	2名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ-ライブ】	1名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ-レポート】	3名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ-WAZA ライブ】	3名
公認エアロビックコーチ 1、2【コーチ-WAZA レポート】	3名
公認エアロビック教師【教師-レポート】	1名
エアロビック技能検定員【検定 A】	29名
ジュニア・エアロビック技能検定員【検定 J】	8名

②JAF 認定資格新規養成講習会

・各種資格の新規養成講習会をオンライン（オンデマンド動画配信）と集合講習で開催した。

資格	講習会	新規登録者
エアロビックリーダー	オンデマンド動画配信/集合講習	5名
C級審判員	オンデマンド動画配信	25名

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

・日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と共催して、下記の各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビックコーチ 1 の新規養成

■承認校

学校/会場	新規登録者
順天堂大学	1名
東亜大学	3名
常葉大学	1名

②エアロビックリーダーの新規養成

■認定校

学校/会場	新規登録者
北翔大学	7名
盛岡大学短期大学部	6名
作新学院大学	4名
園田学園女子大学	3名

③アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

■認定校

学校/会場	新規登録者
作新学院大学	5名

3. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビック技能検定事業

・エアロビック技術の習得を目的とした技能検定会を都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して開催し、当該検定級を認定付与した。

■第3版エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者

5	36	36	36
4	116	116	116
3	40	35	35
2	26	22	22
1	37	22	23
特	8	6	6
合計	263名	237名	238名

■ ジュニア・エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	175	174	174
4	142	133	133
3	133	109	107
2	132	67	67
1	104	45	45
合計	686名	528名	526名

【通算受検者数】 53,805 人 【通算登録者数】 38,718 人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、スローエアロビック普及活動を都道府県エアロビック連盟と一体となって推進した。
- ・都道府県エアロビック連盟が実施する体験会事業、教室事業、指導者養成講習会・研修会事業等に対して、スズキ(株)の特別協賛を得て活動支援を行った。
- ・スローエアロビック普及活動を通じて、地域活動の活性化と県体協加盟の促進を図った。

事業実施数	県連盟 265 件、本部 49 件	合計 314 件
指導者養成数	受講者 227 人	登録者 119 人 (新規会員 106 人)

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOC ジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、(一社)凸版印刷三幸会等の協賛を得て市民を対象にエアロビック普及の支援をすすめた。

③フィットネスレガシー「第3回つながりエクササイズ動画コンクール」事業

- ・エアロビックの底辺拡大とフィットネスの普及、指導者間の交流を目的に(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会と協働して3回目となる動画コンクールを企画検討した。

④障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・障がい者と健常者の交流大会として「第22回アダプテッドエアロビック大会」を全国アダプテッドエアロビック協議会と共催した。

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障がい者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあ

いのスポーツ広場」(全国 14 会場)のイベントにエアロビック指導者派遣を行った。

⑤学校体育への普及推進事業

(公財)鈴木道雄記念財団の助成を得て、学校体育普及に関わる下記の事業と活動を行った。

- ・教員と生徒にわかりやすく情報を提供し、国のすすめるギガスクール構想にも対応できるように、学校体育ウェブサイトの大規模なリニューアルを行った。
- ・授業風景を題材とした教材作成やケース別のエアロビクス授業の研究を実施し、ウェブサイトに公開した。
- ・エアロビクス授業のリアル研修会を岡山、釧路で実施し、教員や指導者合計 42 名が参加した。

4. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

・表彰規程に基づき、ジャパンカップ全国大会の会場で下記の表彰を行った。

功労賞	6 名	本部推薦
功労賞	2 名	県連盟推薦

(2)日本スポーツ協会の表彰

・日本スポーツ協会「2022 年度公認スポーツ指導者表彰」にエアロビック指導者 3 名が表彰された。

(3)都道府県自治体等の表彰

・自治体や都道府県体育協会による選手・指導者・チームの受賞結果をウェブサイトで随時紹介した。

5. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

①広報誌スマイルの発行

・エアロビック普及と理解を目的に本連盟の広報誌を年 4 回発行した。今年度は事務局の編集体制が整わないため、スポーツ振興くじの助成を受ず自主制作事業として実施した。

②JAF ウェブサイト他各種 SNS の運営

・JAF ウェブサイトを使って、組織活動、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「Facebook」「Instagram」などの SNS を利用して、タイムリーな情報提供に努めた。

(2)指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

・スローエアロビックの基本の動作を検討チームで作成し、冊子「スローエアロビックレター vol.7」としてまとめ、関係者に郵送した。
・JAF オリジナル音楽を作成し、主な楽曲を 2023 年 3 月末発送の広報誌スマイルに CD として同封し会員に配布した。

②「学校体育」のプログラムづくり

・(公財)鈴木道雄記念財団の助成により、中学校体育のエアロビクス用動画を制作して、JAF ウェブサイトに公開した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・全国 10 ブロック毎の地域内の交流促進として、ブロック大会の開催、スローエアロビックイベントの開催支援をすすめた。(ブロック大会 8 件、スローエアロビックイベント 9 件)
- ・全国ブロック代表者会議を通じて集計システムの共有や今後の競技会運営について情報共有をすすめた。

Ⅲ. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1)中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の関係省庁と大会後援名義の申請、関連事業の調整を継続してすすめた。

(2)日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。
- ・4 年毎のスポーツ団体ガバナンスコード適合性審査において、日本スポーツ協会より総合的に適正と判断され、JAF ウェブサイトより当該書類を公開した。

(3)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・新型コロナの世界的な感染拡大による国際大会の派遣等について、適宜、状況の把握と情報共有を図ってすすめた。
- ・JOC ジュニアオリンピックカップの開催を日本体操協会と協力してすすめた。

(4)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)との強調と連携

- ・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、E ラーニングでの学習及びリーフレット配布による事前学習の義務付けを行った。
- ・日本代表シニア選手及びそのコーチに対して、オンラインでの JADA 主催研修会への参加の義務付けを行った。
- ・広報誌「スマイル」や大会プログラムに JADA の啓蒙広告を掲載するなど、広く啓蒙活動をすすめた。

(5)国会議員連盟との協調と連携

- ・2023 年 3 月 22 日(水)、第 6 回超党派によるエアロビック普及推進議員連盟の総会を衆議院第 1 議員会館議室で開催し、JAF の活動を紹介するとともに、スローエアロビック普及、学校体育の普及等の活動に対する協力を依頼した。

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1)県連盟活動の活性化支援

- ・都道府県連盟の組織強化並びに県連盟活動の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2)県体育協会加盟の推進と支援

- ・2022 年度の都道府県体育協会の加盟状況は、次の通りとなった。

加盟数	33	
未加盟数	14	現在、北海道、鹿児島が申請中
合計	47	

(3)賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・2022年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	49口	法人特別賛助会員9社 法人一般賛助会員10社 エアロビック認定校7校 競技登録クラブ23クラブ
個人賛助会員	1,582人	2023年3月末現在

(4)選手登録獲得の推進

- ・2022年度のJAFへの選手登録数は次の通りとなった。

選手登録数	870人	2023年3月末現在
-------	------	------------

3. 専門委員会の活動

(1)総務委員会

- ・財務、事業、人事等、本連盟の組織運営全般について定期的に検討と問題解決を行った。
- ・スズキワールドカップ2022世界大会およびスズキジャパンカップ2022全国大会の開催内容、大会運営等の検討をすすめた。

(2)審判委員会

- ・審判技術向上と認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめの他、2022年度以降の審判ノミネート方法について検討した。
- ・コロナ禍のため大会前のオリエンテーションをオンラインで行い、このための動画を作成した。
- ・コロナ禍のため動画審査による競技会の開催方法を検討した。
- ・AG種目について、FIG COP(国際ルール)の変更に伴い、審判員養成講習会・研修会の講習動画の作成及び、正誤表・確認事項を作成した。
- ・AD種目について、普及に関する審判員養成講習会・研修会の講習動画の作成をした。
- ・フライト種目について、競技用のルーティンや動画作成に関するサポートを行い、養成講習会・研修会の動画を作成した。

(3)普及指導委員会

- ・各種指導者資格のレポート採点、資格認定の合否判定を行った。
- ・スローエアロビックの新しいプログラムの開発や教材作成を行った。
- ・資格更新研修会用の動画作成の他、エアロビックリーダー用の資格紹介動画を作成した。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集の協力を行った。

(4)選手強化委員会

- ・広報誌スマイルへの執筆と同時に連動した動画教材を作成し情報提供を行った。
- ・指導者同士の意見交換を主とするオンラインミーティング「コーチカフェ」を4回開催した。
- ・エアロビックの技の習得を目指す指導教材(動画、テキスト)として「WAZA-KEN」を作成し、研修会と合わせてJAFウェブサイトより公開した。
- ・「JAF強化選手の方針2023」「強化選手及び強化選手候補の選考基準」を作成して対象選手を選考した。
- ・2月、玉川大学においてJAF強化選手、強化選手候補35人を対象とする一泊2日の強化合宿を開催した。

(5)学校体育普及推進委員会

- ・JAF 学校体育ウェブサイトのリニューアルを検討し実行した。
- ・中学生を対象とするエアロビクス授業の動画教材を作成した他、小学生を対象とするケース別のエアロビクス授業研究を実施し、それぞれウェブサイトより公開した。
- ・リアル研修（岡山・釧路）で教員対象にエアロビクスの指導を行った。

(6)コンプライアンス委員会

- ・令和4年度スポーツ団体ガバナンスコードの作成と公開対応の検討をすすめた。
- ・4年に1度のスポーツ団体ガバナンスコード適合性審査に対する対応をすすめた。
- ・個人情報の共同利用について、方針と各規程の周知に努めた。
- ・日本スポーツ仲裁機構（JSAA）のメンター派遣事業として都道府県連盟を対象に地域組織対象のガバナンスコードの研修会を行った。

(7)広報委員会

- ・スズキジャパンカップの事前広報活動として SNS を活用した動画配信の他、大会当日の PR 会社に対するサポート業務等を行った。
- ・スズキワールドカップの事前広報活動として、スズキ車とタイアップした選手の動画を作成して公開した他、大会前後のメディア対応を行った。

(8)国際大会派遣会議

- ・2023年度開催予定の各国際大会への派遣基準を策定した。

以上

都道府県体育（スポーツ）協会未加盟の現状と対応

2023年5月現在

	未加盟県	加盟条件	現状	対応内容
1	北海道	活動状況により	申請済	支援の継続
2	埼玉県	20市町以上	6市加盟済、4市加盟申請 4市加盟準備	支援の強化
3	千葉県	8市町以上	2市加盟済	支援の強化
4	東京都	20区市町以上	7区加盟済、4区市加盟準備	支援の強化
5	福井県	5市町以上		改組指導
6	石川県	6市町以上	5市加盟準備	支援の強化
7	兵庫県	活動状況により		支援の強化
8	広島県	活動状況により		支援の強化
9	山口県	活動状況により		改組済
10	高知県	活動状況により		支援の強化
11	長崎県	7市町以上	4市加盟準備	支援の強化
12	熊本県	5市町以上	4市町加盟、1市加盟申請済	支援の強化
13	大分県	10市町程度	3市加盟済、2市加盟準備	支援の強化
14	鹿児島県	活動状況	申請済	支援の継続

(1) 加盟推進の対応について

①改組指導

- ・文書で改組指導を行い、改組内容を JAF に提出する。

②改組手続

- ・改組手続き中、加盟団体から JAF 支部として位置付ける。
- ・再加盟までの期間、加盟年会費はナシとする。

③支援の強化

- ・体協加盟費等の支援、加盟手続等の人的支援を行う。

(2) 国民スポーツ大会の参加基準等

- ・2024年佐賀国体以降について体協未加盟県は一部種目において選手派遣ができない。

以上

2022年度スローエアロビック普及事業の実績

1. 事業別の実績（全体）

事業区分	申請	中止	実績	摘 要
講習会	31	6	25	受講者数 227人(資格登録119人)、資格登録者累計 606人
研修会	37	6	31	
教室	171	13	158	
体験	94	12	82	
イベント	18	0	18	
合計	351	37	314	

2. 地域別の実績（内訳）

	地域\事業	講習会	研修会	教室	体験	イベント	合計
1	北海道				5		5
2	青森県			8			8
3	宮城県	1			3		4
4	秋田県		1	6	1		8
5	山形県	1	1	4	5		11
6	福島県	1		3	3		7
7	茨城県	1		7	2		10
8	栃木県			6	4		10
9	群馬県		1	1			2
10	埼玉県	1	1		2		4
11	千葉県		1		4		5
12	東京都	2	3	4	2		11
13	神奈川県			8			8
14	山梨県		1	4			5
15	新潟県			4			4
16	長野県			2			2
17	富山県	1		4	1		6
18	石川県	1	2	3	3		9
19	静岡県		1	4	5		10
20	愛知県	2	1	2	4		9
21	三重県	1		4	2		7
22	滋賀県				1		1
23	京都府	1	3	4	2		10
24	大阪府	1		7			8
25	奈良県	1	1	3	3		8
26	鳥取県	1					1
27	島根県			2			2
28	広島県	1		2	1		4
29	香川県	1		3			4
30	徳島県			2			2
31	愛媛県			1	2		3
32	高知県	1	1	3			5
33	福岡県	1	1				2
34	佐賀県	1	1	7	7		16
35	長崎県	1	1	4	4		10
36	熊本県			9	3		12
37	大分県	1	4	1	5		11
38	宮崎県		2				2
39	鹿児島県	2	2	3	5		12
40	沖縄県			7			7
41	本部		2	26	3	18	49
	合計	25	31	158	82	18	314

II. 決算報告

貸借対照表
令和 5年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,890,683	74,148,660	△ 6,257,977
未収入金	16,143	2,903,000	△ 2,886,857
商品	909,007	489,663	419,344
貯蔵品	1,407,129	778,717	628,412
前払費用	3,106,539	1,428,460	1,678,079
立替金	13,900	-	13,900
流動資産合計	73,343,401	79,748,500	△ 6,405,099
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	21,618,000	18,958,500	2,659,500
基本財産合計	21,618,000	18,958,500	2,659,500
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,167,335	16,351,937	1,815,398
大会運営積立資産	196,807,600	207,883,450	△ 11,075,850
資産取得資金	-	11,748,000	△ 11,748,000
特定費用準備資金	8,500,000	7,400,000	1,100,000
特定資産合計	223,474,935	243,383,387	△ 19,908,452
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	13,084,471	5	13,084,466
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	8,673,718	2,486,851	6,186,867
保証金	2,896,620	2,896,620	-
その他固定資産合計	24,664,811	5,393,478	19,271,333
固定資産合計	269,757,746	267,735,365	2,022,381
資産合計	343,101,147	347,483,865	△ 4,382,718
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,808,672	9,930,200	2,878,472
未払費用	3,032,726	3,003,200	29,526
前受金	1,521,640	1,733,120	△ 211,480
預り金	842,572	1,161,383	△ 318,811
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	241,600	768,700	△ 527,100
流動負債合計	18,517,210	16,666,603	1,850,607
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,167,335	16,351,937	1,815,398
固定負債合計	18,167,335	16,351,937	1,815,398
負債合計	36,684,545	33,018,540	3,666,005
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	21,618,000	18,958,500	2,659,500
指定正味財産合計	21,618,000	18,958,500	2,659,500
(うち基本財産への充当額)	(21,618,000)	(18,958,500)	(2,659,500)
2 一般正味財産	284,798,602	295,506,825	△ 10,708,223
(うち特定資産への充当額)	(205,307,600)	(227,031,450)	(△21,723,850)
正味財産合計	306,416,602	314,465,325	△ 8,048,723
負債及び正味財産合計	343,101,147	347,483,865	△ 4,382,718

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	26,258,707	5,550,041	36,081,935	-	67,890,683
未収入金	-	16,143	17,953,480	△ 17,953,480	16,143
商品	-	909,007	-	-	909,007
貯蔵品	1,297,032	-	110,097	-	1,407,129
前払費用	1,652,640	-	1,453,899	-	3,106,539
短期貸付金	-	29,662	3,268,530	△ 3,298,192	-
立替金	13,900	-	-	-	13,900
流動資産合計	29,222,279	6,504,853	58,867,941	△ 21,251,672	73,343,401
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	21,618,000	-	21,618,000
基本財産合計	-	-	21,618,000	-	21,618,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	18,167,335	-	18,167,335
大会運営積立資産	196,807,600	-	-	-	196,807,600
特定費用準備資金	8,500,000	-	-	-	8,500,000
特定資産合計	205,307,600	-	18,167,335	-	223,474,935
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	13,084,470	-	1	-	13,084,471
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	7,500,718	-	1,173,000	-	8,673,718
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	20,814,208	-	3,850,603	-	24,664,811
固定資産合計	226,121,808	-	43,635,938	-	269,757,746
資産合計	255,344,087	6,504,853	102,503,879	△ 21,251,672	343,101,147
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	29,990,930	28,141	743,081	△ 17,953,480	12,808,672
未払費用	1,446,491	-	1,586,235	-	3,032,726
前受金	921,640	-	600,000	-	1,521,640
預り金	34,199	-	808,373	-	842,572
短期借入金	3,268,530	-	29,662	△ 3,298,192	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	241,600	-	241,600
流動負債合計	35,661,790	98,141	4,008,951	△ 21,251,672	18,517,210
2. 固定負債					
退職給付引当金	14,839,634	259,245	3,068,456	-	18,167,335
固定負債合計	14,839,634	259,245	3,068,456	-	18,167,335
負債合計	50,501,424	357,386	7,077,407	△ 21,251,672	36,684,545
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	21,618,000	-	21,618,000
指定正味財産合計	-	-	21,618,000	-	21,618,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(21,618,000)	(-)	(21,618,000)
2 一般正味財産	204,842,663	6,147,467	73,808,472	-	284,798,602
(うち特定資産への充当額)	(205,307,600)	(-)	(-)	(-)	(205,307,600)
正味財産合計	204,842,663	6,147,467	95,426,472	-	306,416,602
負債及び正味財産合計	255,344,087	6,504,853	102,503,879	△ 21,251,672	343,101,147

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	432,000	441,000	△ 9,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	570	254	316
特定資産受取配当金	4,881,900	4,792,700	89,200
受取会費			
正会員受取会費	4,300,000	4,650,000	△ 350,000
賛助会員受取会費	12,783,500	12,984,500	△ 201,000
事業収益			
競技会事業収益	128,653,830	101,438,721	27,215,109
認定登録事業収益	6,316,812	5,545,279	771,533
講習会等事業収益	25,381,948	26,293,846	△ 911,898
商品売上事業収益	618,140	247,221	370,919
受取補助金等			
受取民間助成金	9,000,000	11,208,000	△ 2,208,000
雑収益			
受取利息	853	1,065	△ 212
為替差益	25,721	17,613	8,108
雑収益	120,000	225,455	△ 105,455
経常収益計	192,515,274	167,845,654	24,669,620
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	489,663	726,430	△ 236,767
商品仕入高	733,300	106,400	626,900
期末商品棚卸高	△ 909,007	△ 489,663	△ 419,344
役員報酬	14,135,040	13,230,360	904,680
給料手当	29,575,901	28,739,579	836,322
退職給付費用	1,791,463	1,630,078	161,385
法定福利費	6,946,968	6,623,807	323,161
福利厚生費	446,328	420,552	25,776
臨時雇賃金	5,218,751	4,117,195	1,101,556
諸謝金	5,042,695	3,668,109	1,374,586
外注費	67,668,491	48,251,061	19,417,430
表彰費	1,400,000	-	1,400,000
接待交際費	150,141	32,395	117,746
会議費	27,230	891	26,339
旅費交通費	7,783,925	3,494,329	4,289,596
出張手当	2,099,265	661,898	1,437,367
通信運搬費	2,717,642	1,826,917	890,725
減価償却費	1,635,539	3,877,456	△ 2,241,917
消耗品費	3,723,330	4,477,676	△ 754,346
賃借料	5,222,355	4,250,979	971,376
事務所賃借料	5,719,906	5,387,823	332,083
保険料	331,109	5,575	325,534
租税公課	2,724,081	1,740,781	983,300
委託費	4,605,871	3,236,466	1,369,405
支払手数料	1,198,200	1,475,313	△ 277,113
為替差損	-	-	-
雑費	2,254	-	2,254
事業費計	170,480,441	137,492,407	32,988,034

正味財産増減計算書
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,144,960	3,929,640	△ 784,680
給料手当	6,379,972	8,794,405	△ 2,414,433
退職給付費用	455,935	513,271	△ 57,336
法定福利費	1,545,732	1,967,388	△ 421,656
福利厚生費	174,098	236,170	△ 62,072
接待交際費	408,524	295,835	112,689
会議費	20,772	-	20,772
旅費交通費	819,450	810,637	8,813
出張手当	352,253	331,064	21,189
通信運搬費	137,159	207,826	△ 70,667
減価償却費	37,674	793,860	△ 756,186
消耗品費	668,275	1,231,985	△ 563,710
賃借料	445,860	287,874	157,986
事務所賃借料	1,272,576	1,600,286	△ 327,710
保険料	42,577	17,557	25,020
租税公課	1,129,263	962,032	167,231
諸会費	524,429	566,531	△ 42,102
支払寄付金	47,268	-	47,268
委託費	3,303,978	3,435,719	△ 131,741
支払手数料	571,939	705,920	△ 133,981
雑費	114,512	87,400	27,112
管理費計	21,597,206	26,775,400	△ 5,178,194
経常費用計	192,077,647	164,267,807	27,809,840
評価損益等調整前当期経常増減額	437,627	3,577,847	△ 3,140,220
特定資産評価損益等	△ 11,075,850	16,984,150	△ 28,060,000
評価損益等計	△ 11,075,850	16,984,150	△ 28,060,000
当期経常増減額	△ 10,638,223	20,561,997	△ 31,200,220
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,638,223	20,561,997	△ 31,200,220
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,638,223	20,561,997	△ 31,200,220
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	△ 10,708,223	20,491,997	△ 31,200,220
一般正味財産期首残高	295,506,825	275,014,828	20,491,997
一般正味財産期末残高	284,798,602	295,506,825	△ 10,708,223
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	2,659,500	△ 3,654,000	6,313,500
当期指定正味財産増減額	2,659,500	△ 3,654,000	6,313,500
指定正味財産期首残高	18,958,500	22,612,500	△ 3,654,000
指定正味財産期末残高	21,618,000	18,958,500	2,659,500
III 正味財産期末残高	306,416,602	314,465,325	△ 8,048,723

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	432,000	432,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息	421	-	-	-	-	149	570
特定資産受取配当金	4,881,900	-	-	-	-	-	4,881,900
受取会費							
正会員受取会費	430,000	-	-	-	-	3,870,000	4,300,000
賛助会員受取会費	1,278,350	-	-	-	-	11,505,150	12,783,500
事業収益							
競技会事業収益	118,853,830	-	-	-	-	9,800,000	128,653,830
認定登録事業収益	6,316,812	-	-	-	-	-	6,316,812
講習会等事業収益	25,381,948	-	-	-	-	-	25,381,948
商品売上事業収益	-	618,140	-	-	618,140	-	618,140
受取補助金等							
受取民間助成金	9,000,000	-	-	-	-	-	9,000,000
雑収益							
受取利息	158	-	-	107	107	588	853
為替差益	25,721	-	-	-	-	-	25,721
雑収益	0	-	-	-	0	120,000	120,000
経常収益計	166,169,140	618,140	-	107	618,247	25,727,887	192,515,274
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	489,663	-	-	489,663	-	489,663
商品仕入高	-	733,300	-	-	733,300	-	733,300
期末商品棚卸高	-	△ 909,007	-	-	△ 909,007	-	△ 909,007
役員報酬	14,083,200	51,840	-	-	51,840	-	14,135,040
給料手当	29,485,620	90,281	-	-	90,281	-	29,575,901
退職給付費用	1,777,796	13,667	-	-	13,667	-	1,791,463
法定福利費	6,921,492	25,476	-	-	25,476	-	6,946,968
福利厚生費	444,684	1,644	-	-	1,644	-	446,328
臨時雇賃金	5,218,751	-	-	-	-	-	5,218,751
諸謝金	5,042,695	-	-	-	-	-	5,042,695
外注費	67,668,491	-	-	-	-	-	67,668,491
表彰費	1,400,000	-	-	-	-	-	1,400,000
接待交際費	150,141	-	-	-	-	-	150,141
会議費	27,230	-	-	-	-	-	27,230
旅費交通費	7,778,104	5,821	-	-	5,821	-	7,783,925
出張手当	2,099,265	-	-	-	-	-	2,099,265
通信運搬費	2,656,148	61,494	-	-	61,494	-	2,717,642
減価償却費	1,634,918	621	-	-	621	-	1,635,539
消耗品費	3,720,015	3,315	-	-	3,315	-	3,723,330
賃借料	5,218,939	3,416	-	-	3,416	-	5,222,355
事務所賃借料	5,698,918	20,988	-	-	20,988	-	5,719,906
保険料	331,097	12	-	-	12	-	331,109
租税公課	2,724,081	-	-	-	-	-	2,724,081
委託費	4,531,285	74,586	-	-	74,586	-	4,605,871
支払手数料	1,186,903	11,297	-	-	11,297	-	1,198,200
雑費	2,254	-	-	-	-	-	2,254
事業費計	169,802,027	678,414	-	-	678,414	-	170,480,441

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	3,144,960	3,144,960
給料手当	-	-	-	-	-	6,379,972	6,379,972
退職給付費用	-	-	-	-	-	455,935	455,935
法定福利費	-	-	-	-	-	1,545,732	1,545,732
福利厚生費	-	-	-	-	-	174,098	174,098
接待交際費	-	-	-	-	-	408,524	408,524
会議費	-	-	-	-	-	20,772	20,772
旅費交通費	-	-	-	-	-	819,450	819,450
出張手当	-	-	-	-	-	352,253	352,253
通信運搬費	-	-	-	-	-	137,159	137,159
減価償却費	-	-	-	-	-	37,674	37,674
消耗品費	-	-	-	-	-	668,275	668,275
賃借料	-	-	-	-	-	445,860	445,860
事務所賃借料	-	-	-	-	-	1,272,576	1,272,576
保険料	-	-	-	-	-	42,577	42,577
租税公課	-	-	-	-	-	1,129,263	1,129,263
諸会費	-	-	-	-	-	524,429	524,429
支払寄付金	-	-	-	-	-	47,268	47,268
委託費	-	-	-	-	-	3,303,978	3,303,978
支払手数料	-	-	-	-	-	571,939	571,939
雑費	-	-	-	-	-	114,512	114,512
管理費計	-	-	-	-	-	21,597,206	21,597,206
経常費用計	169,802,027	678,414	-	-	678,414	21,597,206	192,077,647
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,632,887	△ 60,274	-	107	△ 60,167	4,130,681	437,627
特定資産評価損益等	△ 11,075,850	-	-	-	-	-	△ 11,075,850
評価損益等計	△ 11,075,850	-	-	-	-	-	△ 11,075,850
当期経常増減額	△ 14,708,737	△ 60,274	-	107	△ 60,167	4,130,681	△ 10,638,223
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,708,737	△ 60,274	-	107	△ 60,167	4,130,681	△ 10,638,223
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,708,737	△ 60,274	-	107	△ 60,167	4,130,681	△ 10,638,223
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,708,737	△ 130,274	-	107	△ 130,167	4,130,681	△ 10,708,223
一般正味財産期首残高	219,551,400	10,367,117	△ 4,094,505	5,022	6,277,634	69,677,791	295,506,825
一般正味財産期末残高	204,842,663	10,236,843	△ 4,094,505	5,129	6,147,467	73,808,472	284,798,602
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	2,659,500	2,659,500
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	2,659,500	2,659,500
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	18,958,500	18,958,500
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	21,618,000	21,618,000
III 正味財産期末残高	204,842,663	10,236,843	△ 4,094,505	5,129	6,147,467	95,426,472	306,416,602

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	18,958,500	2,659,500	-	21,618,000
小 計	18,958,500	2,659,500	-	21,618,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,351,937	1,815,398	-	18,167,335
大会運営積立資産	207,883,450	-	11,075,850	196,807,600
資産取得資金	11,748,000	-	11,748,000	-
特定費用準備資金	7,400,000	1,100,000	-	8,500,000
小 計	243,383,387	2,915,398	22,823,850	223,474,935
合 計	262,341,887	5,574,898	22,823,850	245,092,935

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	21,618,000	(21,618,000)	(-)	(-)
小 計	21,618,000	(21,618,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	18,167,335	(-)	(-)	(18,167,335)
大会運営積立資産	196,807,600	(-)	(196,807,600)	(-)
特定費用準備資金	8,500,000	(-)	(8,500,000)	(-)
小 計	223,474,935	(-)	(205,307,600)	(18,167,335)
合 計	245,092,935	(21,618,000)	(205,307,600)	(18,167,335)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	25,988,546	12,904,075	13,084,471
ソフトウェア	37,602,600	28,928,882	8,673,718
合 計	64,039,678	42,281,487	21,758,191

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
エアロビックの 普及支援事業	一般財団法人 凸版印刷三幸会	-	6,000,000	6,000,000	-	一般正味財産
鈴木道雄記念財団 助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人ミズノ スポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	一般正味財産
合 計		-	9,000,000	9,000,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

財 産 目 録
令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	316,608	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	21,849,773	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	417,731	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	18,795	
		定期預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	法人会計・運転資金として	30,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	法人会計・運転資金として	10,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	収益会計・運転資金として	5,000,000	
		みずほ銀行祐天寺支店	役職員退職給付用財産の一部として	287,776	
		(現金預金計)	67,890,683		
	未収入金	㈱DGフィナンシャルテクノロジー	収益事業・物販売上未収分として	16,143	
			(未収入金計)	16,143	
	商品	公式競技・採点規則2022-2024 261枚*@1,706.6	同上	445,423	
		エアロビック技能検定ガイド 270冊*@410.4	同上	110,808	
		Jrエアロビック技術教程ガイド 122冊*@670	同上	81,740	
		スポーツエアロビック規程曲集 70枚*@882	同上	61,740	
JAFエンブレム 17枚*@3,300		同上	56,100		
キッズJr指導ガイドブック 72冊*@610		同上	43,920		
エアロビック指導教本 79枚*@532		同上	42,028		
Jrエアロビック技術教程DVD 74枚*@500		同上	37,000		
キッズJr指導ガイドDVD 199枚*@152		同上	30,248		
		(商品計)	909,007		
貯蔵品	技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	1,297,032		
	切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	110,097		
	(貯蔵品計)	1,407,129			
前払費用	住友不動産エスフォルタ㈱	公益会計・競技会会場費他前払分として	1,652,640		
	㈱アイディプロパティ他	法人会計・事務所家賃他前払分として	1,453,899		
	(前払費用計)	3,106,539			
立替金	㈱日本体操協会	公益目的・JGA登録料立替分として	13,900		
流動資産合計			73,343,401		
(固定資産)	基本財産	株式 スズキ	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	21,618,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行大井支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	18,167,335
		大会運営積立資産	投資有価証券(株式) スズキ トヨタ自動車	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	196,807,600
	特定費用準備資金	J/C2023(40周年大会)	定期預金 三菱UFJ銀行大井支店	公益目的保有財産であり、競技会事業(ジャパンカップ大会)の特定費用準備資金として管理し、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	4,000,000
		J/C2024(浜松大会)	三菱UFJ銀行大井支店		4,500,000
	(特定資産計)	223,474,935			

財 産 目 録
令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	13,084,471
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	8,673,718
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金 (その他固定資産計)	2,896,620 2,667,600 229,020 24,664,811
固定資産合計				269,757,746
資産合計				343,101,147
(流動負債)	未払金	㈱イーダブリュエムジャパン他 ㈱イーダブリュエムジャパン他 ㈱DGフィナンシャルテクノロジー	公益目的事業・法人会計に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として 収益事業等に関する未払分として (未払金計)	12,059,401 743,081 6,190 12,808,672
	未払費用	品川年金事務所他 講師他	運営管理業務に関する未払分として 公益目的事業に関する未払分として (未払費用計)	1,586,235 1,446,491 3,032,726
	前受金	資格者 個人賛助会員	公益会計・令和3年度認定料前受分として 法人会計・令和3年度会費前受分として (前受金計)	921,640 600,000 1,521,640
	預り金	品川年金事務所他 品川税務署	社会保険料他預り分として 源泉徴収税預り分として (預り金計)	808,373 34,199 842,572
	未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000
	未払消費税	品川税務署	未払消費税として	241,600
	流動負債合計			
(固定負債)	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	18,167,335
固定負債合計				18,167,335
負債合計				36,684,545
正味財産				306,416,602

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,351,937	1,815,398	-	-	18,167,335

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和5年5月25日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上